

[15] セントビンセント及びグレナディーン諸島

1. セントビンセント及びグレナディーン諸島の概要と開発課題

1979年に英国から独立した。1984年以来、ミッチェル首相（当時）が率いる新民主党（NDP：New Democratic Party）が政権を担当していたが、2001年総選挙にて野党の統一労働党（ULP：Unity Labor Party）が勝利し、ゴンサルベス党首が首相に任命された。2005年の総選挙においても ULP が勝利、ゴンサルベス首相は2期連続で政権を担当することとなった。同政権は、政府財政の健全化及び付加価値税導入を含めた税制改革等の金融、水道及び電気等、多岐にわたる国営企業の機能強化に努力し、投資環境の整備を進めて一定の経済成長を収めている。なお、2011年3月までに総選挙が行われる予定。

経済面では、伝統産品のバナナ輸出と80年代半ばから急速に開発が進められた観光部門を柱として成長を続けてきた。農業はバナナ生産が主体で、労働人口の約50%を吸収しており、観光業は、本島では山がちな地形、国際空港の不備、白い砂浜が豊富でないことなどから、主にグレナディーン諸島が中心の、ヨットを含む高級志向の観光業が中心である。その経済は、自然災害、国際市場における一次産品価格の変動に大きく影響を受けてきたが、1980年代から1990年代にかけて、概して安定した経済成長を維持した。その後、米国の景気後退に加えて、2001年9月の米国における同時多発テロ事件が欧米からの観光客に大きく依存している観光業に打撃を与えたこともあり、2001年の経済成長率は0.9%に留まった。2002年以降、バナナ生産部門の構造調整、金融部門の強化等の改革を実行した効果もあり、また、観光業の回復及び2007年クリケット・ワールド・カップ西インド諸島大会の開催を契機とする建設業の好況に牽引される形で、2006年は6.5%、2007年は4.5%と成長を続けていたが、世界金融危機の影響を受け2009年は▲2.0%を記録した。2010年は回復の兆しを見せ、1.85%の成長が予測されている。

セントビンセント及びグレナディーン諸島

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口 (百万人)		0.1	0.1
出生時の平均余命 (年)		72	69
G N I	総 額 (百万ドル)	559.16	187.26
	一人あたり (ドル)	5,130	1,640
経済成長率 (%)		1.1	5.0
経常収支 (百万ドル)		-227.89	-23.56
失 業 率 (%)		-	-
対外債務残高 (百万ドル)		207.11	62.37
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	209.69	130.17
	輸 入 (百万ドル)	439.35	152.27
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-229.66	-22.10
政府予算規模 (歳入) (百万東カリブ・ドル)		-	137
財政収支 (百万東カリブ・ドル)		-	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		5.0	2.3
財政収支 (対GDP比, %)		-	-
債務 (対GNI比, %)		33.0	-
債務残高 (対輸出比, %)		67.5	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		-	-
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		26.81	15.37
面 積 (1000km ²) ^(注2)		0.4	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	13.52	429.18
	対日輸入 (百万円)	469.09	1,350.72
	対日収支 (百万円)	-455.57	-921.54
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
セントビンセント及びグレナディーン諸島に在留する日本人数 (人)		14	—
日本に在留するセントビンセント及びグレナディーン諸島人数 (人)		7	1

セントビンセント及びグレナディーン諸島

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	88.1 (1999-2007年)	—
	初等教育就学率 (%)	94.6 (2001-2013年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	92 (2008年)	99
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	12 (2008年)	—
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	13 (2008年)	24
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数（10万人あたり）	25 (2008年)	27
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	4.9 (2008年)	2.2
人間開発指数（HDI）		0.772 (2007年)	—

2. セントビンセント及びグレナディーン諸島に対する我が国ODA概況

（1）ODA の概略

セントビンセント及びグレナディーン諸島に対する経済協力は、1984 年の本邦への研修員受入れから始まり、1987 年から水産無償資金協力を開始、2000 年に青年海外協力隊派遣取極が交わされ、2003 年から JOCV を派遣している。

（2）意義

セントビンセント及びグレナディーン諸島の基幹産業は観光業、農業であり、共に外的要因に影響されやすく、経済基盤は脆弱であり、経済の安定のために ODA により側面支援を行うことは重要である。

（3）基本方針

セントビンセント及びグレナディーン諸島には、技術協力、水産無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力をを行っているところ、これらのスキームを活用し、同国の経済基盤整備の観点から、同国の経済安定に資する援助を行う。

（4）重点分野

在トリニダード・トバゴ日本国大使館及び JICA 関係者で構成されるカリブ広域経済協力戦略タスクフォースにおいて、「水産」、「環境・防災」及び「貧困削減（社会的弱者支援、現金収入向上）」を重点分野とした。

セントビンセント及びグレナディーン諸島

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	0.12	1.65 (1.65)
2006年	－	5.55	0.90 (0.89)
2007年	－	8.75	0.66 (0.65)
2008年	－	－	0.72 (0.72)
2009年	－	－	0.76
累 計	－	54.27	14.49

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対セントビンセント及びグレナディーン諸島経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	2.12	1.08	3.20
2006年	－	－	1.38	1.38
2007年	－	1.98	0.56	2.54
2008年	－	8.77	0.70	9.47
2009年	－	2.78	0.89	3.67
累 計	－	48.58	13.24	61.83

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、セントビンセント側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対セントビンセント及びグレナディーン諸島経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	日本 5.98	フランス 1.03	カナダ 0.34	英国 0.02	ドイツ 0.01 スペイン 0.01	5.98	7.27
2005年	日本 3.20	カナダ 1.94	フランス 0.53	英国 0.16	スペイン 0.01	3.20	5.74
2006年	日本 1.38	フランス 0.65	カナダ 0.23	オーストラリア 0.06	ギリシャ 0.01	1.38	2.26
2007年	イタリア 41.41	カナダ 3.73	日本 2.54	フランス 0.25	ギリシャ 0.04	2.54	47.86
2008年	日本 9.47	ドイツ 0.39	カナダ 0.32	オーストラリア 0.17	ニュージーランド 0.04	9.47	9.95

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対セントビンセント及びグレナディーン諸島経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 3.48	IDA 1.22	GEF 0.23	UNDP 0.10	UNTA 0.04	-1.10	3.97
2005年	CEC 0.27	UNDP 0.13	UNTA 0.07	IFAD -0.14	CDB -1.20	-0.07	-0.94
2006年	CEC 2.00	IDA 1.34	UNDP 0.16	UNTA 0.01	IFAD -0.14	-0.35	3.02
2007年	CEC 14.10	CDB 2.47	IDA 1.67	UNDP 0.18	UNTA 0.17	-0.14	18.45
2008年	CEC 13.23	CDB 3.11	IDA 1.32	UNTA 0.38	IFAD -0.15	0.00	17.89

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

セントビンセント及びグレナディーン諸島

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度までの 累計	な し	39.84億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	9.81億円 研修員受入 91人 専門家派遣 11人 調査団派遣 62人 機材供与 58.27百万円 その他ボランティア 12人
2005年	な し	0.12億円 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.12)	1.65億円 (1.65億円) 研修員受入 6人 (6人) 調査団派遣 13人 (13人) 機材供与 12.59百万円 (12.59百万円) (協力隊派遣) (7人)
2006年	な し	5.55億円 オウイア水産センター整備計画(1/2) (5.55)	0.90億円 (0.89億円) 研修員受入 4人 (3人) 調査団派遣 3人 (3人) 機材供与 0.90百万円 (0.90百万円) (協力隊派遣) (3人)
2007年	な し	8.75億円 オウイア水産センター整備計画(2/2) (8.75)	0.66億円 (0.65億円) 研修員受入 9人 (8人) (協力隊派遣) (7人)
2008年	な し	な し	0.72億円 (0.72億円) 研修員受入 3人 (3人) (協力隊派遣) (7人)
2009年	な し	な し	0.76億円 研修員受入 3人 協力隊派遣 1人
2009年 度までの 累計	な し	54.27億円	14.49億円 研修員受入 114人 専門家派遣 11人 調査団派遣 78人 機材供与 71.75百万円 協力隊派遣 37人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図－1 当該国のプロジェクト所在図は921頁に記載。